

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):佐藤 寛 公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	<p>東北の景気は、横ばいから下降傾向。家計動向では、好天に恵まれ小売り関連の来客数はそこそこであり、季節要因で衣類等に動きはあるものの、消費者の購買意欲は依然低く、必要なものは高額でも買う一方で、日用品は価格で賞品を選ぶ傾向にあり、全体としてはマイナス。購買力を持つ外国人観光客数は非常に少なく、直接的影響は無い。</p> <p>企業の景気判断は、業種品種でばらつきがあるが全体では若干のマイナス。2次下請け製造業ではコストダウンの要請が厳しくなっており、一部で中国経済の影響から設備投資を控える動きも見られる。また、労働力不足により業務拡大が抑制されているとの声も聞かれる。</p> <p>経済動向では、住宅着工は復興需要に支えられ増加。公共投資は、高水準であるものの、ピークアウトで前年を下回る水準となっている。</p>
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		-	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の医療費・介護費の公的負担を軽減するため、生活習慣病等の予防のための健康サービス産業の地方展開を促進すべき。人口密度の低い地方で健康サービス産業がビジネスとして成立するためには、地方自治体が事業委託等を行い地域内で新たな事業として育成することが必要と考える。このことにより、ソーシャルビジネスの創業が可能となる。 ・PPP/PFI事業を各地方自治体で行うには、専門知識を持った人材の育成を先行させることが必要。そのコストと時間を考えると、国が経験豊かな専門家をストックし、その派遣を行う制度をつくってはどうか。 ・震災復興工事等公共事業の期間短縮、経費節減のため、地方企業の新技術の情報を集め、その活用を積極的に推進すべき。 ・東北の外国人延べ宿泊者数は、全体のわずか0.8%。2019年のラグビーワールドカップや、2020年のオリンピック・パラリンピックを好機として外国人宿泊者を増やすためには、地域で受け入れ体制を整備することが必要。そのためには、自治体を含めた地域一体となったプラットフォーム組織の構築が不可欠。
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>		